

議案第 17 号

令和 2 年度みやき町下水道事業特別会計予算

令和2年度みやき町下水道事業特別会計予算

令和2年度みやき町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,784,671千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2年 3月 6日提出

みやき町長 末 安 伸 之

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		43,421
	1 分担金	29,273
	2 負担金	14,148
2 使用料及び手数料		208,675
	1 使用料	208,674
	2 手数料	1
3 国庫支出金		427,417
	1 国庫補助金	427,417
4 県支出金		17,286
	1 県補助金	17,286
5 財産収入		126
	1 財産運用収入	126
6 繰入金		540,611
	1 一般会計繰入金	532,684
	2 基金繰入金	7,927
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		23,435
	2 雑入	23,435

(単位：千円)

款	項	金額
9 町債		522,700
	1 町債	522,700
歳	入	合 計
		1,784,671

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		82,810
	1 総務管理費	82,810
2 事業費		1,312,443
	1 公共下水道事業費	1,003,751
	2 農業集落排水事業費	37,812
	3 市町村設置型浄化槽事業費	250,091
	4 個人設置型浄化槽事業費	20,789
3 公債費		370,597
	1 公債費	370,597
4 諸支出金		13,821
	2 基金費	13,821
5 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		1,784,671

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	522,700	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	522,700			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	43,421	50,304	△6,883
2 使用料及び手数料	208,675	191,733	16,942
3 国庫支出金	427,417	555,567	△128,150
4 県支出金	17,286	10,133	7,153
5 財産収入	126	59	67
6 繰入金	540,611	539,054	1,557
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	23,435	18,914	4,521
9 町債	522,700	599,700	△77,000
歳入合計	1,784,671	1,966,464	△181,793

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	82,810	76,334	6,476		22,600		60,210
2 事業費	1,312,443	1,525,003	△212,560	431,010	500,100	189,681	191,652
3 公債費	370,597	353,793	16,804			84,841	285,756
4 諸支出金	13,821	6,334	7,487	13,693		126	2
5 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,784,671	1,966,464	△181,793	444,703	522,700	274,648	542,620

歳

入

2. 歳入

款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金		43,421	50,304	△6,883			
1 分担金		29,273	30,864	△1,591			
1 分担金		29,273	30,864	△1,591	1 受益者分担金	29,273	特定環境保全公共下水道受益者分担金 9,833 市町村設置型浄化槽受益者分担金 19,440
2 負担金		14,148	19,440	△5,292			
1 負担金		14,148	19,440	△5,292	1 受益者負担金	14,148	公共下水道受益者負担金 14,148
2 使用料及び手数料		208,675	191,733	16,942			
1 使用料		208,674	191,732	16,942			
1 使用料		208,674	191,732	16,942	1 下水道使用料	208,674	公共下水道使用料 88,095 特定環境保全公共下水道使用料 52,963 農業集落排水使用料 14,955 市町村設置型浄化槽使用料 52,661
2 手数料		1	1	0			
1 手数料		1	1	0	1 下水道手数料	1	督促手数料 1
3 国庫支出金		427,417	555,567	△128,150			

01-01-01 分担金

03-01-01 国庫補助金

款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 国庫補助金	427,417	555,567	△128,150			
	1 国庫補助金	427,417	555,567	△128,150	1 国庫補助金	427,417	公共下水道事業国庫補助金 311,450 特定環境保全公共下水道国庫補助金 58,800 農山漁村地域整備交付金 3,500 市町村設置型浄化槽事業国庫補助金 52,116 個人設置型浄化槽事業国庫補助金 1,551
	4 県支出金	17,286	10,133	7,153			
	1 県補助金	17,286	10,133	7,153			
	1 県補助金	17,286	10,133	7,153	1 県補助金	17,286	市町村設置型浄化槽事業県費交付金 13,693 個人設置型浄化槽事業県費補助金 3,593
	5 財産収入	126	59	67			
	1 財産運用収入	126	59	67			
	1 利子及び配当金	126	59	67	1 利子及び配当金	126	公共下水道減債基金預金利子 124 市町村設置型浄化槽整備減債基金預金利子 2
	6 繰入金	540,611	539,054	1,557			
	1 一般会計繰入金	532,684	531,127	1,557			

款 6 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 一般会計繰入金	532,684	531,127	1,557	1 一般会計繰入金	532,684	一般会計繰入金 532,684
	2 基金繰入金	7,927	7,927	0			
	1 減債基金繰入金	7,927	7,927	0	1 減債基金繰入金	7,927	公共下水道減債基金繰入金 6,506 市町村設置型浄化槽整備減債基金繰入金 1,421
	7 繰越金	1,000	1,000	0			
	1 繰越金	1,000	1,000	0			
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
	8 諸収入	23,435	18,914	4,521			
	2 雑入	23,435	18,914	4,521			
	1 雑入	23,435	18,914	4,521	1 雑入	23,435	消費税還付金 8,935 太陽光発電売電収入 14,500
	9 町債	522,700	599,700	△77,000			
	1 町債	522,700	599,700	△77,000			

09-01-01 下水道事業債

款 9 町債

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 下水道事業債	522,700	599,700	△77,000	1 下水道事業債	522,700	公共下水道事業債 324,200 特定環境保全公共下水道事業債 102,100 農業集落排水事業債 3,500 市町村設置型浄化槽事業債 70,300 公営企業会計適用債 22,600

歳

出

3. 歳 出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他						
	1	総務費	82,810	76,334	6,476		22,600		60,210					
	1	総務管理費	82,810	76,334	6,476		22,600		60,210					
	1	一般管理費	82,810	76,334	6,476		22,600		60,210	1 報 酬	1,520	非常勤職員報酬 89 ・ 下水道推進協議会委員報酬 89 会計年度任用職員報酬 1,431 ・ 会計年度任用職員報酬 1,431		
										2 給 料	20,492	一般職給 20,492		
										3 職員手当等	18,305	扶養手当 636 管理職手当 600 時間外勤務手当 3,600 通勤手当 418 一般職期末勤勉手当 8,380 退職手当組合負担金 4,512 児童手当 120 会計年度任用職員期末手当 39		
										4 共済費	7,512	共済組合負担金 7,267 社会保険料 231 労働保険料 14		
										8 旅 費	398	費用弁償 41 普通旅費 44 特別旅費 313		
										10 需用費	520	光熱水費 180 燃料費 190		

01-01-01 一般管理費

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
												修繕料	150
									11 役務費	50		手数料	23
												・車検時手数料	14
												・車両法定点検手数料	9
												損害保険料	27
												・自動車保険料	27
									12 委託料	22,768		委託料	22,768
												・公営企業法適用支援業務委託料	22,680
												・消費税申告委託料	88
									13 使用料及び賃借料	10,774		使用料及び賃借料	10,774
												・太陽光発電機器使用料	10,774
									18 負担金補助及び交付金	464		負担金	464
												・下水道講習会等負担金	464
									26 公課費	7		公課費	7
												・自動車重量税	7
	2	事業費	1,312,443	1,525,003	△212,560	431,010	500,100	189,681	191,652				
		1 公共下水道事業費	1,003,751	1,205,712	△201,961	370,250	426,300	102,625	104,576				
		1 一般管理費	16,789	638	16,151				16,789	12 委託料	16,148	委託料	16,148
												・事業計画変更業務委託料	16,148

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										18 負担金補助 及び交付金	531	負担金 ・日本下水道協会九州支部負 担金 ・日本下水道協会佐賀県支部 負担金 ・日本下水道協会負担金 補助金 ・水環境啓発事業補助金	231 12 155 64 300 300
										22 償還金利子 及び割引料	110	償還金 ・過誤納金還付金 還付加算金 ・過誤納金加算金	100 100 10 10
		2 維持管理費	78,644	72,537	6,107			78,644		7 報償費	1,005	報償費 ・一括納付報償費	1,005 1,005
										10 需用費	27,184	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 燃料費 修繕料	2,583 568 11,448 83 12,502
										11 役務費	1,914	通信運搬費 ・通信運搬費 手数料 ・口座振替手数料 損害保険料 ・下水道賠償責任保険料 火災保険料 ・火災保険料	1,372 1,372 381 381 39 39 122 122

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										12委託料	44,895	委託料 ・下水道台帳システム保守委託料 ・下水道台帳データ入力業務委託料 ・管きよ・マンホール点検調査委託料 ・施設警備委託料 ・自家発電機保守点検委託料 ・処理場等運転管理業務委託料 ・情報配信業務委託料 ・浄化センター脱水污泥運搬業務委託料 ・浄化センター脱水污泥処分業務委託料 ・浄化センター脱水污泥分析業務委託料 ・水質検査委託料 ・電気設備保守点検委託料 ・防災設備保守点検委託料	44,895 330 825 737 73 8,470 26,323 410 2,360 3,227 165 1,650 251 74
										13使用料及び賃借料	1,967	使用料及び賃借料 ・徴収システム借上料 ・土地借上料	1,967 1,914 53
										14工事請負費	1,000	工事請負費 ・維持管理工事	1,000 1,000
										17備品購入費	8	庁用器具費 ・消火器購入費	8 8

款 2 事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										18負担金補助 及び交付金	671	補助金 ・下水道積立金補助金	671 671
		3 新設改良費	908,318	1,132,537	△224,219	370,250	426,300	23,981	87,787	10需用費	591	消耗品費	591
										11役務費	245	通信運搬費 ・公共事業設計積算システム データ通信料 ・通信運搬費	245 149 96
										12委託料	129,800	委託料 ・工事施工監理業務委託料 ・詳細設計委託料 ・測量設計委託料	129,800 6,000 115,000 8,800
										14工事請負費	724,600	工事請負費 ・汚水幹線・管渠工事 ・下水道付帯工事 ・浄化センター水処理設備建 設工事	724,600 287,600 8,000 429,000
										17備品購入費	2,482	庁用器具費 ・庁用器具費 機械器具費 ・管内検査カメラシステム購 入費	51 51 2,431 2,431
										21補償補てん 及び賠償金	50,600	補償金 ・下水道事業補償費 ・東部水道企業団補償費	50,600 5,600 45,000

款 2 事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2	農業集落排水事業費	37,812	38,647	△835	3,500	3,500	14,955	15,857			
	1	一般管理費	75	75	0				75	18	20	負担金 ・ 社団法人地域環境資源センター会費負担金 20 20
										22	55	償還金 ・ 過誤納金還付金 還付加算金 ・ 過誤納金加算金 50 50 5 5
	2	維持管理費	30,593	25,912	4,681			14,955	15,638	10	7,583	消耗品費 光熱水費 修繕料 11 4,572 3,000
										11	7,167	通信運搬費 ・ 通信運搬費 手数料 ・ し尿汲取手数料 ・ 口座振替手数料 ・ 浄化槽法定検査手数料 損害保険料 ・ 下水道賠償責任保険料 火災保険料 ・ 火災保険料 253 253 6,872 6,786 43 43 7 7 35 35
										12	15,803	委託料 ・ 下水道台帳システム入力業務委託料 ・ 処理施設維持管理委託料 ・ 処理場除草委託料 ・ 情報配信業務委託料 15,803 3,850 11,621 200 27

款 2 事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
												・電気設備保守点検委託料 105
										17備品購入費	40	機械器具費 40 ・維持管理用器具購入費 40
		3 新設改良費	7,144	12,660	△5,516	3,500	3,500		144	12委託料	7,100	委託料 7,100 ・全体設計業務委託料 7,100
										18負担金補助及び交付金	44	負担金 44 ・土地改良連合会特別賦課金 44
		3 市町村設置型浄化槽事業費	250,091	259,037	△8,946	52,116	70,300	72,101	55,574			
		1 維持管理費	107,883	104,767	3,116			52,661	55,222	10需用費	3,496	消耗品費 25 印刷製本費 71 修繕料 3,400
										11役務費	412	通信運搬費 250 ・通信運搬費 250 手数料 162 ・口座振替手数料 151 ・浄化槽法定検査手数料 11
										12委託料	103,975	委託料 103,975 ・維持管理委託料 53,164 ・浄化槽清掃、汚泥運搬業務委託料 50,535 ・浄化槽保守点検委託料 276

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	2 新設改良費	141,946	153,945	△11,999	52,116	70,300	19,440	90	12委託料	500	委託料 ・浄化槽設計委託料	500 500
									14工事請負費	4,556	工事請負費 ・浄化槽設置工事 ・単独浄化槽撤去工事	4,556 1,496 3,060
									16公有財産購入費	136,890	その他財産購入費 ・浄化槽購入費	136,890 136,890
	3 一般管理費	262	325	△63				262	18負担金補助及び交付金	207	負担金 ・佐賀県浄化槽普及協議会負担金	207 207
									22償還金利子及び割引料	55	償還金 ・過誤納金還付金 還付加算金 ・過誤納金加算金	50 50 5 5
	4 個人設置型浄化槽事業費	20,789	21,607	△818	5,144			15,645				
	1 一般管理費	20,789	21,607	△818	5,144			15,645	11役務費	9	通信運搬費 ・通信運搬費	9 9
									18負担金補助及び交付金	20,780	補助金 ・浄化槽設置整備事業補助金 ・定住促進対策浄化槽設置補助金	20,780 10,780 10,000

款 3 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		3公債費	370,597	353,793	16,804			84,841	285,756			
		1公債費	370,597	353,793	16,804			84,841	285,756			
		1元金	279,369	258,832	20,537			7,927	271,442	22償還金利子及び割引料	279,369	償還金 ・公共下水道長期償還金元金 279,369 ・市町村設置型浄化槽償還金元金 207,096 ・農業集落排水長期償還金元金 15,578 ・農業集落排水長期償還金元金 56,695
		2利子	91,228	94,961	△3,733			76,914	14,314	22償還金利子及び割引料	91,228	利子及び割引料 91,228 ・公共下水道長期償還金利子 80,147 ・市町村設置型浄化槽償還金利子 351 ・農業集落排水長期償還金利子 10,730
		4諸支出金	13,821	6,334	7,487	13,693		126	2			
		2基金費	13,821	6,334	7,487	13,693		126	2			
		1減債基金費	13,821	6,334	7,487	13,693		126	2	24積立金	13,821	基金積立金 13,821 ・公共下水道減債基金積立金 125 ・市町村設置型浄化槽減債基金積立金 13,696
		5予備費	5,000	5,000	0				5,000			

款 5 予備費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000			
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	29予備費	5,000	予備費 ・予備費 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

地 方 債 に 関 する 調 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	その他手当	計			
本 年 度						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	15	89	0	0	0	89	0	89
	計	15	89	0	0	0	89	0	89
前 年 度						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	15	89	0	0	0	89	0	89
	計	15	89	0	0	0	89	0	89
比 較						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6 (1)	1,431	20,492	18,305	40,228	7,512	47,740	
前年度	8 (0)	0	28,933	24,042	52,975	8,353	61,328	
比 較	△2 (1)	1,431	△8,441	△5,737	△12,747	△841	△13,588	

※()内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	636	3,600	600	0	418	0	8,419	4,512	120	0
	前 年 度	636	3,150	600	0	520	204	11,576	7,236	120	0
	比 較	0	450	0	0	△102	△204	△3,157	△2,724	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6 (0)	0	20,492	18,266	38,758	7,267	46,025	
前年度	8 (0)	0	28,933	24,042	52,975	8,353	61,328	
比 較	△ 2 (0)	0	△8,441	△5,776	△14,217	△1,086	△15,303	

※()内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	636	3,600	600	0	418	0	8,380	4,512	120	0
	前 年 度	636	3,150	600	0	520	204	11,576	7,236	120	0
	比 較	0	450	0	0	△102	△204	△3,196	△2,724	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (1)	1,431	0	39	1,470	245	1,715	
前年度					0		0	
比 較	0 (1)	1,431	0	39	1,470	245	1,715	

※()内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0
	前 年 度											
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△8,441	昇給に伴う増減分	715	715	
		その他の増減分	△9,156	退職 による増減等	△ 9,156
職 員 手 当	△5,776	その他の増減分	△5,776	扶養手当 0 時間外手当 450 管理職手当 0 特勤手当 0 通勤手当 △ 102 住居手当 △ 204 期末勤勉手当 △ 3,196 退職手当組合負担金 △ 2,724 児童手当 0 管理職特別勤務手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,813		
	平均給与月額 (円)	365,209		
	平均年齢 (歳)	41.0		
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,650		
	平均給与月額 (円)	372,303		
	平均年齢 (歳)	40.0		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,700	148,000	150,600	147,900

ウ 級別職員数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
令和2年1月1日現在	6級	0	0.0%	5級			
	5級	2	25.0%	4級			
	4級	2	12.5%	3級			
	3級	1	25.0%	2級			
	2級	2	25.0%	1級			
	1級	1	12.5%				
	計	8	100.0%	計	0	0.0%	
平成31年1月1日現在	6級	0	0.0%	5級			
	5級	2	25.0%	4級			
	4級	1	12.5%	3級			
	3級	2	25.0%	2級			
	2級	2	25.0%	1級			
	1級	1	12.5%				
	計	8	100.0%	計	0	0.0%	

※再任用短時間勤務職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事、主事補の職務	(1) 用務員、調理員等の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
2 級	主任の職務	(1) 一般技能職員の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
3 級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	(1) 相当の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	(1) 高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
5 級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	(1) 特に高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
6 級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	

「部長」とは部長、会計管理者、議会事務局長及び教育委員会事務局長とし、「課長」とは課長、次長、参事、園長、室長、所長及び農業委員会事務局長とする。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
太陽光発電事業に伴う発電設備 使用料	215,102	平成25年度～ 令和元年度	65,378	令和2年度～ 令和15年度	149,724				149,724
浄化槽整備推進事業	2,140,000	平成28年度～ 令和元年度	663,363	令和2年度～ 令和7年度	1,476,637	235,726	586,200	536,630	118,081

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込
みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度年度中 起債見込額	当該年度年度中 元金償還見込額	
1 普通債	6,170,376	6,452,288	721,500	279,369	6,894,419
(1)公共下水道事業債	4,055,398	4,333,050	428,200	148,533	4,612,717
(2)特定環境保全公共下水道事業債	1,381,747	1,415,098	196,900	58,563	1,553,435
(3)農業集落排水事業債	620,970	570,924	3,500	56,695	517,729
(4)市町村設置型浄化槽事業債	112,261	133,216	70,300	15,578	187,938
(5)公営企業会計適用債	0	0	22,600	0	22,600
合 計	6,170,376	6,452,288	721,500	279,369	6,894,419